

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成29年10月13日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

**【会社名】** 株式会社きょくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 安 武 浩

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 安 武 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	3,961,364	3,889,064	6,803,472
経常利益 (千円)	543,257	539,763	446,923
四半期(当期)純利益 (千円)	313,289	345,014	94,096
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,929,944	3,895,876	3,685,289
総資産額 (千円)	5,485,472	5,596,414	5,060,292
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.53	63.85	16.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率 (%)	71.6	69.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,997	538,561	462,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,547	195,129	107,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,761	46,015	109,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,212,677	1,313,940	1,016,524

回次	第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.60	5.58

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成29年7月18日の取締役会において、株式会社リビエル社の事業譲受けに関する決議を行い、平成29年8月1日を譲渡日とする譲渡契約を平成29年7月24日付で締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業の業績に回復が見え始め、景気は雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復基調となりました。しかしながら、中小企業は、なお投資に慎重で、一般消費者の景況感では、依然として回復は足踏み状態が続いております。

当クリーニング業界におきましても、続く消費者の節約志向に加え、衣料のカジュアル化などの影響で、今年上半期の一世代当たりのクリーニング支出額は前年同期比で減少し、厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」を実施し、「オゾン&アクアノドライ」他、当社付加価値商品の販売拡大と特別会員数の増大に努めました。加えて、平成29年4月に店舗の定休日や営業時間外でも、お客様にご利用いただけるサービスとして「無人受付ボックス」を設置し、時間帯を選ばずに利用可能で、忙しいビジネスマンや共働きの家庭など、お客様のニーズに合わせた新しいサービスをスタートしました。今後、設置台数を拡大していくことで、一層のお客様の利便性と満足度の向上を図ってまいります。

生産面においては、平成29年3月に技術・品質と生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施しました。

店舗政策では、新規出店として新たに9店舗を出店しました。その内、5店舗は平成29年8月1日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府2店舗、兵庫県3店舗を取得しました。その一方、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により19店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末の店舗数は675店舗（前事業年度末に比べて10店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて13店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、前述の通り店舗数が前年同四半期累計期間末に比べて13店舗減少したこと、加えて夏場の台風や記録的な長雨などの天候不順の影響を受け需要が低迷したことにより、売上高は3,889,064千円と前年同四半期と比べ72,300千円（1.8%）の減収となりました。

利益につきましては、継続している生産性改善や不採算店の閉鎖による経費削減や人件費の削減などに努めましたが、営業利益は502,509千円と前年同四半期と比べ470千円（0.1%）の減益、経常利益は539,763千円と前年同四半期と比べ3,494千円（0.6%）の減益、四半期純利益は固定資産売却益の計上などにより345,014千円と前年同四半期と比べ31,725千円（10.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて175,856千円減少し、1,561,878千円となりました。これは、現金及び預金が182,761千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて711,979千円増加し、4,034,536千円となりました。これは、投資有価証券が702,444千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて536,122千円増加し、5,596,414千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて154,322千円増加し、979,099千円となりました。これは、未払法人税等が95,649千円、未払金が32,950千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて171,212千円増加し、721,439千円となりました。これは、長期借入金が170,553千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて325,535千円増加し、1,700,538千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて210,587千円増加し、3,895,876千円となりました。これは、自己株式の取得により163,520千円減少したものの、利益剰余金が314,536千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ297,416千円(29.3%)増加し、当第2四半期累計期間末には1,313,940千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、538,561千円(前年同四半期累計期間比5.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益556,658千円、減価償却費51,904千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額117,744千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、195,129千円(前年同四半期累計期間比45.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入579,235千円などであり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出617,317千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、46,015千円(前年同四半期累計期間は7,761千円の収入)となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入250,000千円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出163,520千円、長期借入金の返済による支出79,473千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年 8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

平成29年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	310	5.59
株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	289	5.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3丁目 1番 1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2丁目 7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田 1丁目 7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6丁目10番 1号 六本木 ヒルズ森タワー)	72	1.30
計		3,128	56.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式289,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,254,000	52,540	
単元未満株式	普通株式7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,540	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,700		289,700	5.22
計		289,700		289,700	5.22

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,521,702	1,338,940
売掛金	60,640	71,865
商品	25,008	24,687
原材料及び貯蔵品	25,685	24,232
前払費用	75,838	73,215
その他	37,314	28,936
貸倒引当金	8,455	
流動資産合計	1,737,735	1,561,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,457	339,249
土地	1,823,880	1,819,698
その他(純額)	89,281	82,325
有形固定資産合計	2,262,619	2,241,273
無形固定資産		
のれん	70,560	75,907
その他	88,374	96,243
無形固定資産合計	158,934	172,151
投資その他の資産		
投資有価証券	48,651	751,095
差入保証金	532,526	531,614
その他	319,825	346,836
貸倒引当金		8,435
投資その他の資産合計	901,002	1,621,111
固定資産合計	3,322,557	4,034,536
資産合計	5,060,292	5,596,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,558	32,030
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	122,622	122,596
未払金	293,798	326,749
未払法人税等	138,140	233,789
賞与引当金	33,056	26,146
役員賞与引当金	3,400	
資産除去債務	148	219
その他	106,054	137,569
流動負債合計	824,777	979,099
固定負債		
長期借入金	78,942	249,495
退職給付引当金	126,360	130,224
役員退職慰労引当金	112,260	112,384
資産除去債務	104,258	102,576
その他	128,405	126,759
固定負債合計	550,226	721,439
負債合計	1,375,003	1,700,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,737,585	3,052,122
自己株式	3,255	166,775
株主資本合計	3,685,395	3,836,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	59,463
評価・換算差額等合計	106	59,463
純資産合計	3,685,289	3,895,876
負債純資産合計	5,060,292	5,596,414

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2 3,961,364	2 3,889,064
売上原価	1,090,310	1,050,411
売上総利益	2,871,053	2,838,653
販売費及び一般管理費	1 2,368,073	1 2,336,143
営業利益	502,980	502,509
営業外収益		
受取利息	150	7
受取配当金	538	548
受取家賃	20,427	23,021
その他	21,065	16,159
営業外収益合計	42,181	39,736
営業外費用		
支払利息	1,053	794
賃貸借契約解約損	540	500
リース解約損	-	1,000
その他	311	188
営業外費用合計	1,904	2,483
経常利益	543,257	539,763
特別利益		
固定資産売却益	1,018	18,516
特別利益合計	1,018	18,516
特別損失		
固定資産除却損	5,967	1,566
その他	-	54
特別損失合計	5,967	1,620
税引前四半期純利益	538,308	556,658
法人税等	225,019	211,643
四半期純利益	313,289	345,014

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	538,308	556,658
減価償却費	58,186	51,904
のれん償却額	14,499	10,245
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,193	3,864
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,344	123
賞与引当金の増減額（は減少）	4,461	6,910
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	3,400
受取利息及び受取配当金	688	555
支払利息	1,053	794
売上債権の増減額（は増加）	6,962	11,224
たな卸資産の増減額（は増加）	456	1,773
仕入債務の増減額（は減少）	2,996	4,471
固定資産売却損益（は益）	1,018	18,516
固定資産除却損	5,967	1,566
未払消費税等の増減額（は減少）	13,662	31,057
その他の資産の増減額（は増加）	8,564	852
その他の負債の増減額（は減少）	7,922	35,502
小計	622,949	656,483
利息及び配当金の受取額	818	638
利息の支払額	1,065	816
法人税等の支払額	54,706	117,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,997	538,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	325,536	99,057
定期性預金の払戻による収入	355,323	579,235
事業譲受による支出	108,792	22,969
有形固定資産の取得による支出	63,541	37,566
有形固定資産の売却による収入	861	39,386
有形固定資産の除却による支出	1,570	-
投資有価証券の取得による支出	108	617,317
投資不動産の取得による支出	-	42,960
貸付金の回収による収入	230	210
差入保証金の差入による支出	6,984	6,130
差入保証金の回収による収入	15,571	12,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,547	195,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	120,000	250,000
長期借入金の返済による支出	64,972	79,473
リース債務の返済による支出	16,725	22,387
自己株式の取得による支出	-	163,520
配当金の支払額	30,541	30,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,761	46,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	441,211	297,416
現金及び現金同等物の期首残高	771,466	1,016,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,677	1,313,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## (四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
支払手数料	525,713千円	517,503千円
給料手当	224,553千円	233,164千円
雑給	472,384千円	457,272千円
販売促進費	153,001千円	148,769千円
賞与引当金繰入額	10,784千円	16,989千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,566千円	2,314千円
退職給付費用	4,234千円	4,348千円
減価償却費	38,684千円	35,265千円
のれん償却費	14,499千円	10,245千円

## 2 業績の季節変動について

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	1,687,827千円	1,338,940千円
預入期間が3か月超の定期預金	475,149千円	25,000千円
現金及び現金同等物	1,212,677千円	1,313,940千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年8月31日	平成28年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月16日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成29年2月28日	平成29年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月15日 取締役会	普通株式	28,938	5.50	平成29年8月31日	平成29年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式280,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が163,520千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が166,775千円となっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、会社の事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社リビエル社)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社リビエル社

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成29年8月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年8月1日から平成29年8月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000千円
取得原価		25,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

15,593千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円53銭	63円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,289	345,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,289	345,014
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,549	5,402,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(株式会社朝日化学大阪)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社朝日化学大阪

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成29年9月21日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 15,882千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金 15,882千円

## 2 【その他】

平成29年9月15日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	28,938千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社きよくとう  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。